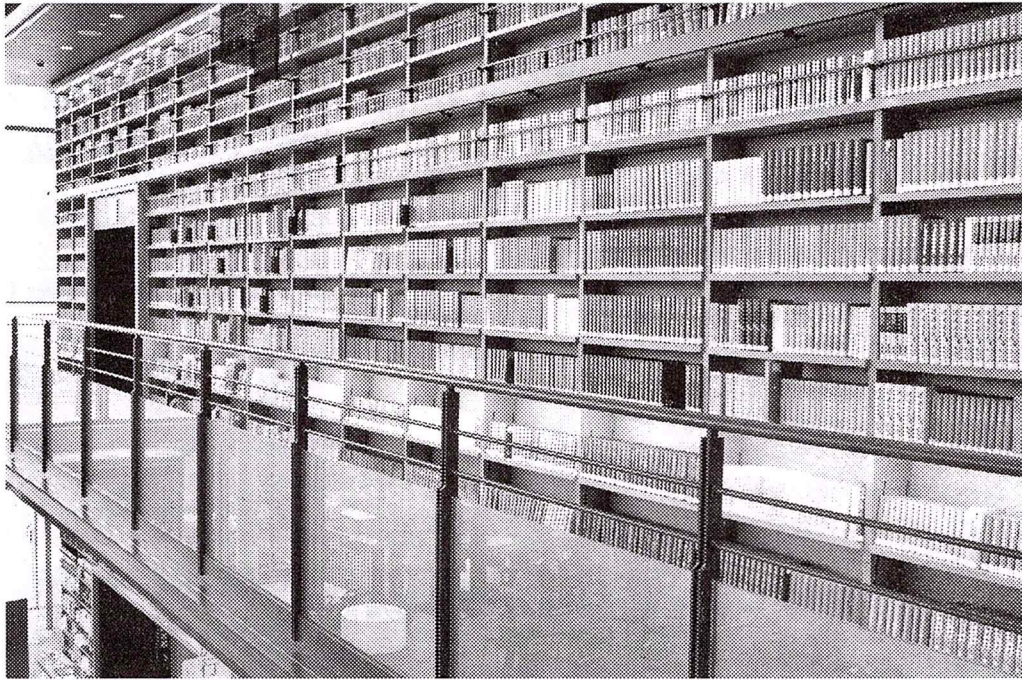


多賀城市立
図書館

2016.11 ~2017.3 館長が不在

— 住民3氏が人件費返還を求め住民監査請求 —



図書館法で館長は必置義務になっていますが、多賀城市立図書館では2016年11月から2017年3月まで館長が不在となっていました。佐俣主紀氏ら3氏は館長不在の5ヵ月間の館長に係る人件費約300万円を返還を求め、住民監査請求を行っています。

佐俣主紀、相原君雄、阿部員から「補正」を求められ、部長喜三氏が住民監査請求を行ったのは本年3月29日、4月6日付『河北』でも報道されました。この問題は藤原益栄市議が昨年の予算委員会でも「館長不在の5ヵ月分の人件費

は返還を求めざるべきだ」と取り上げ、市教委は「検討をさせて欲しい」と答弁していました。しかし市教委は「CCCへの指定管理は性能発注方式である」として返還は求めないことを決定しました。

これに対し住民三氏は、①館長は図書館法で設置義務とされており、CCCは、本を破損した場合図書館利用者から弁償

務とされており、CCCの裁量範囲ではない、②市教委もCCCも長期間にわたって放置した責任がある、③指定管理の基本協定の精算条項にも反しており、市に損害を与えた、として住民監査請求に踏み切りました。返還を求めると額は約300万円(年額700万円の12分の5)です。

金を受け取っていましたが、本を購入せず所持していたことが問題になっていました。本年2月21日付で監査委員から勧告が出され、市教委は年度末までに平成28年度分として5万4465円、平成29年度分として4万3873円をCCCに請求、4月上旬に市教委に管理が移されました。

国民の願いを胸に

衆院議員 高橋千鶴子

先週末では「5大疑惑」でした。森友、加計、日報、教育への不当関与、過労死隠し。加えてW福田氏(辞任に追い込まれた財務事務次官、厚労省健康局長)によるセクハラ、現役自衛官が国会議員を罵倒(はとろ)……。まさに危機的状況

ではないでしょうか。そんな中、厚生労働委員会は野党が結束し頑張っています。働き方改革法案の目玉の一つが企画業務型残業労働制の拡大でした。「みなし労働時間」を決め、自律的な働き方といいたながら実は長時間労働とただ働きです。本来対象とはならない裁量労働制違法適用もあとを絶ちません。だからこそ野党は「過労死と長時間労働につながる」と批判してきました。

過労死ノ一野党結束

その批判をかわすために、東京労働局長が野村不動産特別指導を行い、大臣が「しっかり指導している」と答弁しました。ところが、野村不動産の社員が過労自殺で労災認定されたと判明!

2016年の電通過労死事件をうけ、政府は「過労死ゼロ緊急対策」として企業名公表基準を改定しました。野村不動産への特別指導は、この基準とはどこが違うのか? 過労死と結びつけたくないだけだ! 一つひとつの追及が野党の結束を強めています。いよいよ野党が心ひとつに安倍政権を追い詰めます! さらに頑張ります!



第 1154 号
2018年4月27日

日本共産党
多賀城市議団
多賀城市留ヶ谷一丁目11番23号
代表(364) 32222
FAX(309) 39102

◇弁護士による法律相談

◇申込 電話で予約して下さい。
◇電話 364-3222
◇相談日 5月8日(火) 5月16日(水)
◇時間 午後1:30~
◇場所 旧阿部福商店となり塩釜県民の会事務所

◇議員による暮らしの相談

電話 藤原益栄議員 368-6623
070-6497-6623
佐藤恵子議員 367-0182
090-2027-9884
戸津川はるみ議員 090-7528-2075
中田さだゆき議員 368-1338
080-1802-3524
柳原きよし前議員 368-1883
090-2605-4984

東風城月

24日の閣議で、女性記者にセクハラ発言を繰り返していた財務省の福田淳一事務次官の辞任を了承した。だが福田氏は「言葉遊びだ」とセクハラを認めていない。閣僚も同じ。「セクハラ疑惑の週刊誌報道だけで、セクハラがあったと認定して処分するのはおかしくないか。(福田氏が)はめられて訴えられたのではないかなど、いろいろな意見は世の中いっぱいある」と24日に麻生財務大臣は22日には下村文科大臣が都内の講演で「隠しテープでとっておいでね、そしてテレビ局の人がですね、週刊誌に売ってということ自体が、はめられてますよね。ある意味で犯罪だと思っけど。あとで「犯罪」は撤回したが他はいない」と長尾敬衆院議員。セクハラ問題に抗議する野党の女性議員らの写真をツイッターに投稿し「こちらの方々、少なくとも私にとって、セクハラとは縁遠い方々」。杉田水脈衆院議員は「現代の魔女狩り」。問題発言が絶えない「安倍内閣と自民党が掲げる『女性活躍社会』がいかにか欺瞞に満ちたものか如実である。国際基督教大学の稲正樹元教授は言う。「一連のセクハラ問題への安倍政権の対応は、この間の立憲主義の破壊と共通している」。